

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成23年4月1日
(第108期)	至	平成24年3月31日

堀田丸正株式会社

E02627

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 所有者別状況	12
(7) 大株主の状況	13
(8) 議決権の状況	13
(9) ストックオプション制度の内容	13
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	14
4. 株価の推移	14
5. 役員の状況	15
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	18
第5 経理の状況	22
1. 連結財務諸表等	23
(1) 連結財務諸表	23
(2) その他	50
2. 財務諸表等	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産及び負債の内容	66
(3) その他	68
第6 提出会社の株式事務の概要	69
第7 提出会社の参考情報	70
1. 提出会社の親会社等の情報	70
2. その他の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第108期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	堀田丸正株式会社
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 徹
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号
【電話番号】	(03) 3548-8121 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 矢部 和秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号
【電話番号】	(03) 3548-8139
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 矢部 和秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	16,861,614	13,217,716	9,446,138	9,300,892	8,635,458
経常損益(△は損失) (千円)	259,959	△16,832	2,071	△120,327	76,288
当期純損益(△は損失) (千円)	1,301,516	270,750	36,868	△281,694	51,444
包括利益(千円)	—	—	—	△289,613	59,292
純資産額(千円)	3,789,667	3,589,348	3,479,810	3,098,248	3,111,267
総資産額(千円)	9,210,320	5,937,247	6,023,052	5,354,614	5,624,130
1株当たり純資産額(円)	74.57	77.95	75.79	67.48	67.78
1株当たり当期純損益 (△は損失)(円)	26.35	5.60	0.80	△6.14	1.12
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	39.9	60.5	57.8	57.9	55.3
自己資本利益率(%)	46.2	7.5	1.0	△8.6	1.7
株価収益率(倍)	2.4	8.9	58.6	—	50.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,083	95,611	10,203	△70,926	209,898
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	750,047	404,740	137,590	35,838	87,354
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△833,807	△989,682	△3,883	△152,455	△21,851
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	803,955	313,649	457,562	269,033	544,451
従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	412 (422)	198 (166)	218 (232)	205 (233)	194 (214)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第106期及び第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第104期及び第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプションを付与しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第107期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	7,341,280	7,178,990	6,608,037	6,003,424	5,403,992
経常損益 (△は損失) (千円)	△16,925	△79,164	16,251	△55,063	83,402
当期純損益 (△は損失) (千円)	1,032,238	969,371	33,375	△248,970	62,214
資本金 (千円)	1,975,070	1,975,070	1,975,070	1,975,070	1,975,070
発行済株式総数 (株)	49,280,697	49,280,697	49,280,697	49,280,697	49,280,697
純資産額 (千円)	2,980,742	3,596,654	3,483,400	3,139,178	3,157,913
総資産額 (千円)	6,148,744	5,787,057	5,415,437	4,717,745	4,888,600
1株当たり純資産額 (円)	60.53	78.11	75.87	68.37	68.80
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	3.00 (-)	2.00 (-)	1.00 (-)	1.00 (-)
1株当たり当期純損益 (△は損失) (円)	20.90	20.03	0.73	△5.42	1.36
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	62.1	64.3	66.5	64.6
自己資本利益率 (%)	43.3	29.5	0.9	△7.5	2.0
株価収益率 (倍)	3.1	2.5	64.8	-	42.1
配当性向 (%)	14.4	15.0	275.7	-	73.8
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	56 (171)	45 (223)	44 (237)	35 (237)	34 (216)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第106期及び第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第104期及び第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプションを付与しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第107期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

明治27年10月	東京・日本橋大伝馬町において呉服問屋を開業。
昭和3年11月	資本金10万円の合資会社丸正商店を設立。
昭和8年2月	合資会社を改め、資本金20万円の株式会社とし東京・日本橋通油町に本社を移転、織物問屋として業容拡大。
昭和11年10月	東京・日本橋堀留町に本社を移転。
昭和19年4月	(株)金松商店、(株)小梅、(株)藤安商店並びに(株)正和を吸収合併、資本金130万3千円とし商号を株式会社丸正に変更。
昭和49年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和58年4月	株式会社正友を設立。
平成元年3月	資本金を14億2千2百万円に増資。
平成7年5月	有限会社ポコモロを設立。
平成12年3月	第三者割当増資により、ヤマノグループの傘下に入る。
平成12年9月	東京・日本橋富沢町に本社を移転。
平成12年10月	千代田のきもの株式会社の全株式取得。
平成13年4月	子会社千代田のきもの株式会社を吸収合併。
平成14年3月	ソフランリビング株式会社の全株式取得。
平成15年8月	株式会社よねはらの全株式取得。
平成16年4月	株式会社正友が濱野皮革工藝株式会社より営業を譲受ける。株式会社HAMANO1880へ商号を変更。
平成16年7月	株式会社天創の全株式取得。
平成16年9月	有限会社ポコモロを有限会社丸正ベストパートナーグループに商号変更。
平成16年10月	ソフランリビング株式会社及び株式会社よねはらを株式会社丸正に吸収合併。
平成16年11月	有限会社丸正ベストパートナーグループを株式会社へ組織変更（現・連結子会社）。
平成17年6月	株式会社SAKAMURAを設立。
平成17年7月	株式会社SAKAMURAが株式会社坂村より営業を譲受ける。
平成19年4月	堀田産業株式会社を吸収合併し、商号を堀田丸正株式会社に変更。 合併により東京ブラウス株式会社・タケオニシダ・ジャパン株式会社（現・連結子会社） 堀田（上海）貿易有限公司（現・連結子会社）が子会社となる。
平成19年9月	株式会社松崎及び松崎生産株式会社の全株式取得。 東京・日本橋室町現在地に本社を移転。
平成20年6月	三菱株式会社より一部営業譲受ける。
平成20年7月	株式会社天創を吸収合併。
平成20年7月	株式会社SAKAMURAより営業譲受ける。
平成20年11月	東京ブラウス株式会社、株式会社HAMANO1880、株式会社松崎及び松崎生産株式会社の全株式を譲渡。 株式会社SAKAMURA清算結了。
平成21年6月	丸福商事株式会社の全株式取得（現・連結子会社）。
平成21年7月	株式会社ヤマノジュエリーシステムズより一部営業譲受ける。
平成24年3月	HMリテーリングス株式会社を設立。
平成24年4月	HMリテーリングス株式会社が株式会社ヤマノホールディングスより一部営業譲受ける。

3 【事業の内容】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、変更はありません。

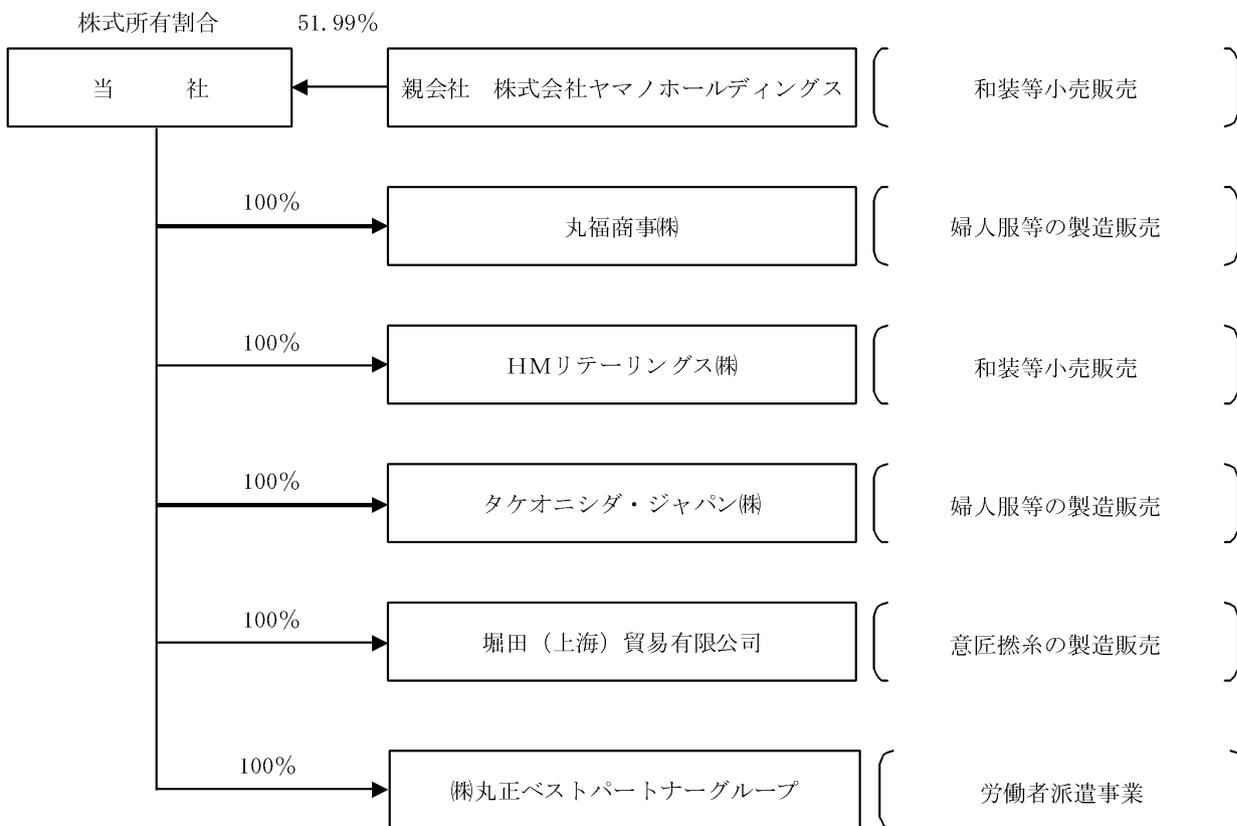
当グループの企業集団は、当社、親会社及び子会社、タケオニシダ・ジャパン株式会社、堀田（上海）貿易有限公司、株式会社丸正ベストパートナーグループ、丸福商事株式会社及びHMリテーリングス株式会社の7社で構成されております。

当社及び連結子会社は主に和装品等の販売、宝飾・毛皮製品等の販売、婦人洋品等の製造・販売、寝装品等の販売及び意匠撚糸の製造・販売を行っております。

その事業の内容と当社及び関係会社の事業における位置付けは次のとおりであります。

- 和装事業・・・・・・・・・・留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品等を販売しております。
当社が企画及び販売しております。
- 寝装事業・・・・・・・・・・寝装寝具品等を販売しております。
当社が企画及び販売しております。
- 洋装事業・・・・・・・・・・婦人服及びブラウス、ニット等の婦人洋品と子供・ベビー洋品を製造・販売しております。
当社及び丸福商事(株)、タケオニシダ・ジャパン(株)が製造・販売しております。
- 宝飾・バッグ事業・・・・・・・・宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、毛皮、レザーを販売しております。
当社が宝石、貴金属及び毛皮、レザーを販売しております。
- 意匠撚糸事業・・・・・・・・意匠撚糸の製造・販売をしております。
当社が製造・販売するほか、堀田（上海）貿易有限公司が製造・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱ヤマノホールディングス (注) 1	東京都渋谷区	1,602,921	和装事業	被所有 51.99	経営指導 役員の兼任5名
(連結子会社) タケオニシダ・ジ ャパン㈱ (注) 3	東京都渋谷区	40,000	洋装事業	100.00	資金の貸付 役員の兼任4名
丸福商事㈱ (注) 4	福岡県福岡市東 区	95,000	洋装事業	100.00	資金の貸付 役員の兼任3名
HMリテーリング ス㈱	東京都渋谷区	100,000	和装事業	100.00	資金の貸付 役員の兼任6名
堀田(上海)貿易 有限公司	中国上海市	1,655千円	意匠燃糸事業	100.00	同社商品の販売 役員の兼任1名
その他1社					

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成24年3月期末時点で288,985千円となっております。

4. 丸福商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,069,984千円
	(2) 経常利益	16,805千円
	(3) 当期純利益	15,323千円
	(4) 純資産額	21,516千円
	(5) 総資産額	776,411千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
和装事業	50 (72)
寝装事業	24 (13)
洋装事業	96 (111)
宝飾・バッグ事業	1 (3)
意匠捺糸事業	12 (12)
全社 (共通)	11 (3)
合計	194 (214)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の () 外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
34 (216)	39.1	16.0	3,354,636

セグメントの名称	従業員数 (名)
和装事業	13 (109)
寝装事業	0 (37)
洋装事業	7 (50)
宝飾・バッグ事業	1 (3)
意匠捺糸事業	6 (10)
全社 (共通)	7 (7)
合計	34 (216)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の () 外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、(株)丸正ベストパートナーグループから出向形態をとる従業員について、臨時従業員に含めております。
 4. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

(イ) 当社の労働組合は、昭和55年に結成され、丸正労働組合と称し、現在の加盟上部団体はゼンセン同盟であります。

(ロ) 平成24年3月31日現在の組合員数は5名であります。

(ハ) 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

(ニ) 連結子会社の労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災とその後の原発問題に起因する電力不足、海外では欧州債務問題に端を発した世界的金融不安を背景とする急激な円高の進行と定着、タイでの大洪水によるサプライチェーンへの甚大な被害など、国内外で相次ぐ業績悪化要因が重なり、厳しい状況が続きました。

衣料品業界におきましては、震災直後の生活必需品以外の買い控え、消費活動の自粛などの影響で、一時的に厳しい状況に陥ったものの、復興需要や節電需要などにより消費が活発化し、徐々に回復へ向かう傾向となりました。しかしながら、長引く不透明な経済環境により、総じて不安定な状況が続き低調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、寝装事業における量販店との取組の見直しが影響し、売上高は減少いたしました。経費においては、事務所の移転や統合による賃料及び物流コストの削減、人件費の抑制及び販売経費の圧縮等に努めたことで、営業利益面で大幅に改善し黒字転換いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は86億35百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は40百万円（前年同期は146百万円の営業損失）、経常利益は76百万円（前年同期は120百万円の経常損失）、当期純利益は51百万円（前年同期は281百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

和装事業は、依然として消費者の慎重な購買姿勢は変わらないものの、一部高級品への購買意欲が持ち直しつつあり、売上高は微増となりました。また、事務所の移転・統合による賃料の削減と、催事販売に係る経費等の見直しを継続し、セグメント利益は大幅に改善されました。この結果、売上高19億19百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益78百万円（前年同期は7百万円の営業利益）となりました。

寝装事業は、取引先の見直しにより、売上高は大幅に減少いたしました。物流コストの削減によりセグメント利益は改善されました。この結果、売上高11億85百万円（前年同期比29.6%減）、営業利益23百万円（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

洋装事業は、婦人服洋品等の販売低迷、天候不順等の影響から売上高は減少いたしました。子会社の経費見直しによりセグメント利益は大幅に改善されました。この結果、売上高は39億22百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益87百万円（前年同期は16百万円の営業利益）となりました。

宝飾・バッグ事業は、高額品の販売が伸びず売上高は低迷いたしました。販売経費の見直しにより黒字転換いたしました。この結果、売上高は1億64百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益4百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

意匠擦糸事業は、国内市場での擦糸需要が持ち直し売上高は増加いたしました。綿糸等の原料値上がりによりセグメント利益は減少しました。この結果、売上高は14億43百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益53百万円（前年同期は62百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ2億75百万円増加し、5億44百万円となっております。これは主に売上債権の増加と税金等調整前当期純利益によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、2億9百万円（前年同期は70百万円の減少）となりました。

これは主に売上債権の増加と税金等調整前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、87百万円（前年同期は35百万円の増加）となりました。

これは主に貸付けによる支出と無形固定資産の取得による支出が減少し、敷金保証金の回収による収入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、21百万円（前年同期は1億52百万円の減少）となりました。

これは主に配当金の支払額は減少したものの、短期借入金および長期借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
洋装事業	277,047	100.2
意匠燃糸事業	530,672	99.8
合計	807,720	99.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 和装事業、寝装事業及び宝飾・バッグ事業については生産活動を伴わないため記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	1,060,967	100.0
寝装事業	829,928	67.6
洋装事業	2,236,249	88.3
宝飾・バッグ事業	109,651	93.4
意匠燃糸事業	689,582	120.7
合計	4,926,379	89.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の商品販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	1,919,352	100.6
寝装事業	1,185,677	70.4
洋装事業	3,922,256	94.3
宝飾・バッグ事業	164,799	91.4
意匠燃糸事業	1,443,372	105.3
合計	8,635,458	92.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、ブランドの創生と縮小傾向にある市場環境への対応及び資産リスクの対応であると考えております。子会社タケオニシダ・ジャパン(株)及び丸福商事(株)におけるブランド事業の売上拡大と収益力の向上を実現するために、既存のブランドに加え、商品企画力及びデザイン力を活かした新たなブランドの創生が必要であると考えております。

また、縮小傾向にある市場環境への対応としては、現在、きもの市場は若年層及び中年層のきものに対する嗜好の変化ときもの着用機会の減少などにより、縮小傾向にあります。当社グループはこれらを鑑み、催事効率と資産効率の向上を第一に、選択と集中を図り、ロスのない営業に注力していく考えであります。

そして、資産のリスクの対応としては、債権のリスクと商品リスクへの対応が重要であると考えております。債権リスクに対しては、決算期毎の残高確認と売掛金の年齢管理の徹底を行い、貸倒れやロスの防止に努めております。商品のリスクに対しては、商品の年齢管理を行い、商品価値の低下や陳腐化を未然に防止するように努めております。

中長期的な会社の戦略といたしましては、

当企業集団の事業構造改革により、黒字の基盤作りが終了し、「第二創業」の成長ステージへ進むため、事業の方向性として掲げてきた「卸から顧客創造」を加速する必要があると考えております。

事業拡大を図るための営業戦略は以下の通りであります。

和装事業……………和装小売事業の譲受けに加え、小売としてのマーケティング力、サービス力と卸売事業の商品供給力を活かし、販売力と企画力を強化する

洋装事業……………店舗開発の専任部署を設け、和装小売事業の出店ノウハウの活用や人材育成を行い、洋装小売店舗の拡大を図る

人材育成……………人材開発の専任部署を設立し、新卒採用の拡大により若手人材の育成強化を図る

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、持続的な成長と継続配当を行うために現在中期3ヶ年計画を推進しております。

(1) 売上高について

当社グループの売上高については、景気、消費性向及び商品トレンドの変化により減少するリスクがあります。また、原油の高騰、台風や冷夏、暖冬などの天候不順及び震災等による自然災害により、今後の景気後退や需要の縮小が考えられ、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 人材の確保及び育成について

当社グループでは、人材戦略を事業における重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存の従業員に加えて、各分野で十分な知識と組織管理等に精通した人材の確保・育成が不可欠であるという認識もっております。

当社グループとしては、業界、経験を問わない即戦力化のための中途採用や組織活性化のための新卒採用を積極的に実施していく方針であります。いずれも継続的な人材の確保を保証するものでなく、適格な人材を十分確保できなくなった場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業展開について

当社グループにおける意匠燃糸の経営環境は、現状低価格競争の激化・アパレル製造業の海外（中国）移転・輸入ニット製品の増勢に伴う国内生産シェアの縮小等極めて厳しい状況にあり、意匠燃糸の国内販売を拡大することが困難な状況にあります。このような状況を踏まえ、中国に中国現地法人、堀田（上海）貿易有限公司を設立し、同社を中心に意匠燃糸の製造・販売一貫体制を確立し、中国における事業の拡大を推進中であり、このため、今後、当社グループが海外の事業を拡大するうえで為替リスク及び現地の法的規制を受ける可能性があります。

(4) 企業買収・戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業における進出、補強等のために、事業戦略の一環として、企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後の事業計画が当初通りに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の平成24年2月8日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるHMリテーリングス株式会社は、当社の親会社である株式会社ヤマノホールディングスより、平成24年4月1日付で和装小売事業を譲受けました。

(1) 事業譲受の目的

当社グループが「第二創業」の成長ステージへ今一步踏み出すために、卸売ではこれまで培うことのできなかったノウハウや、マーケティング力を補完し、これまで事業の方向性として掲げてきた「卸から顧客創造」戦略を強化、加速させる必要があると考え、子会社を新設し、和装小売事業の事業譲受を実施いたしました。

(2) 譲受ける相手会社の名称

- | | |
|-------------|---------------------------------|
| ① 名称 | 株式会社ヤマノホールディングス |
| ② 住所 | 東京都渋谷区代々木1-30-7 |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 山野義友 |
| ④ 資本金の額 | 1,602,921千円（平成24年3月31日現在） |
| ⑤ 事業の内容 | スポーツ用品、和装品、洋装品、寝装品、宝飾品、毛皮製品等の販売 |

(3) 譲受ける事業の内容

和装小売事業 40店舗

(4) 譲受ける資産・負債の額

譲受ける資産 1,025,967千円

譲受ける負債 836,231千円

(5) 譲受けの時期

平成24年4月1日

(6) 譲受会社（当社子会社）の概要

- | | |
|-----------------|------------------|
| ① 名称 | HMリテーリングス株式会社 |
| ② 設立年月 | 平成24年3月 |
| ③ 資本金 | 100,000千円 |
| ④ 事業内容 | 和装小売事業 |
| ⑤ 当社と当該会社との資本関係 | 当社の100%子会社であります。 |

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は56億24百万円で前連結会計年度末と比べ2億69百万円増加しております。この主な要因は、当期末日が休日であったことにより、現金及び預金が増加したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、41億24百万円（前連結会計年度末は36億58百万円）となり、4億65百万円増加いたしました。これは主に、当期末日が休日であったことによる現金及び預金の増加と受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、14億99百万円（前連結会計年度末は16億95百万円）となり、1億95百万円減少いたしました。これは主に長期貸付金が減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、24億21百万円（前連結会計年度末は21億22百万円）となり、2億99百万円増加いたしました。これは主に、当期末日が休日であったことにより、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、91百万円（前連結会計年度末は1億34百万円）となり、43百万円減少いたしました。これは主に、長期未払金の減少があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、31億11百万円（前連結会計年度末30億98百万円）となり、13百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益はあったものの、剰余金の配当によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第2事業の状況 1. 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照。

(3) 経営成績の分析

「第2事業の状況 1. 業績等の概要、(1) 業績」を参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）における主要な設備は、生産、販売業務及び管理業務に係るものであり、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
東京ベ・マルシェ (東京都江戸川区) (注1)	全社(共通)	賃貸倉庫	52,438	—	170,831 (482)	223,269	— (—)
盛岡支社 (岩手県盛岡市)	寝装事業	販売設備	1,349	630	75,141 (975)	77,120	12 (1)
足利倉庫 (栃木県足利市)	洋装事業	商品倉庫	713	—	28,000 (1,654)	28,713	— (—)

- (注) 1. 連結会社以外の者に賃貸しております。
 2. 金額には消費税等を含んでおりません。
 3. 従業員の()は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

名称	セグメントの名称	設備の内容	賃借建物 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
本社 (東京都中央区)	和装事業 宝飾・バッグ事業 全社(共通)	販売・業務管理設備	(1,376)	39,142

(2) 国内子会社

名称	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借建物 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
タケオニシダ・ ジャパン(株)	本社 (東京都中央区)	洋装事業	商品販売業務 及び倉庫設備	(346)	11,349
丸福商事(株)	本社 (福岡県福岡市東区)	洋装事業	商品販売業務 及び倉庫設備	(3,171)	15,600

(3) 在外子会社

名称	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借建物 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
堀田(上海)貿易有限 公司	本社 (中国上海市)	意匠燃糸事業	販売・業務管理 設備	(100)	4,694

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,280,697	49,280,697	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	49,280,697	49,280,697	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	25,756	49,280	—	1,975,070	—	123,189

(注) 平成19年4月1日に当社と堀田産業株式会社との合併に伴い、堀田産業株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.7株を割当交付したものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	19	55	4	1	3,645	3,729	—
所有株式数 (単元)	—	1,665	848	28,521	157	2	17,324	48,517	764,697
所有株式数の割合(%)	—	3.38	1.73	57.88	0.32	0.00	36.69	100.0	—

(注) 1. 自己株式3,380,651株は、「個人その他」に3,380単元及び「単元未満株式の状況」に651株含めて記載しております。なお、自己株式3,380,651株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有残高は3,379,951株であります。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	25,619	51.99
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目1-11	3,379	6.86
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	1,698	3.45
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	680	1.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	580	1.18
山野 彰英	東京都渋谷区	526	1.07
丸正会	東京都中央区日本橋室町4丁目1-11	410	0.83
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	400	0.81
堂平 久子	長野県上田市	297	0.60
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	267	0.60
計	—	33,857	68.70

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,379,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 45,137,000	45,137	同上
単元未満株式	普通株式 764,697	—	—
発行済株式総数	49,280,697	—	—
総株主の議決権	—	45,137	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権の数 3個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有者株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号	3,379,000	—	3,379,000	6.86
計	—	3,379,000	—	3,379,000	6.86

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が700株 (議決権の数 1個) あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,824	372,523
当期間における取得自己株式	900	46,000

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	300	9,900	—	—
保有自己株式数	3,379,951	—	3,380,851	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月31日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努め、さらに増収増益を目指しております。その結果として得た利益の配分については、将来の事業拡大に対する資金需要を勘案しながら、可能な限り株主の皆様に対する利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

剰余金の配当については、毎年9月30日を基準日とした中間配当及び毎年3月31日を基準日とした期末配当を行うものとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成24年5月16日 取締役会決議	45,900	1

今後も配当の継続的な実施を経営上の最重要政策と考え、業績向上に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	114	84	65	51	88
最低(円)	54	26	43	27	29

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	32	35	35	38	88	84
最低(円)	30	29	30	31	37	56

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	—	山野 彰英	昭和14年9月8日生	昭和63年12月 株式会社ヤマノネットワーク取締役社長 (現在) 平成13年6月 当社代表取締役会長(現在) 14年9月 株式会社ヤマノジュエリーシステムズ代 表取締役会長(現在) 16年6月 株式会社ヤマノホールディングス代表取 締役員 16年10月 株式会社丸正ベストパートナーグループ 取締役会長(現在) 18年4月 丸福商事株式会社代表取締役会長(現在) 19年1月 株式会社ヤマノ1909セイビング代表取締 役員会長(現在) 19年6月 タケオニシダ・ジャパン株式会社代表取 締役員会長(現在) 21年5月 株式会社マイスタイル取締役会長 22年6月 株式会社ヤマノホールディングス取締 役員会長(現在) 23年5月 株式会社マイスタイル代表取締役会長 (現在) 24年3月 HMリテーリングス株式会社代表取締 役員会長(現在)	※4	526
取締役社長 (代表取締役)	—	井上 徹	昭和26年7月17日生	昭和49年4月 蝶理株式会社入社 平成14年4月 同社アパレル第一総部・部長 16年2月 堀田産業株式会社出向、堀田(上海)貿易 有限公司・総経理 17年6月 堀田産業株式会社代表取締役副社長、フ ァンシーヤーン事業部門長兼新規事業部 長 17年6月 タケオニシダ・ジャパン株式会社取締 役員(現在) 19年4月 当社取締役堀田ファンシーヤーン事業部 長 24年3月 HMリテーリングス株式会社取締役(現 在) 24年6月 当社代表取締役社長(現在)	※4	17
取締役	ファッショ ン本部長	安本 美津雄	昭和25年2月20日生	平成11年6月 当社アパレル部長 13年6月 当社執行役員アパレル部長 16年4月 当社執行役員アパレル事業部長 17年4月 当社執行役員ファッション本部長 17年6月 当社取締役アパレル事業部長 21年5月 丸福商事株式会社専務取締役(現在) 22年5月 当社取締役営業統括(現在) 22年6月 当社執行役員ファッション本部長(現在) 24年3月 HMリテーリングス株式会社取締役(現 在)	※4	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	太田 功	昭和23年2月10日生	昭和41年3月 当社入社 平成11年6月 当社取締役アパレル事業部長 16年6月 堀田産業株式会社代表取締役社長 19年4月 当社代表取締役副社長 20年6月 当社取締役 20年6月 株式会社ヤマノホールディングス代表取締役社長 22年5月 タケオニシダ・ジャパン株式会社取締役 22年6月 当社代表取締役社長 株式会社ヤマノホールディングス取締役(現在) 24年3月 HMリテーリングス株式会社取締役(現在) 24年6月 タケオニシダ・ジャパン株式会社代表取締役社長(現在) 24年6月 丸福商事株式会社代表取締役社長(現在) 24年6月 当社取締役相談役(現在)	※4	36
取締役	—	山野 義友	昭和45年2月17日生	平成12年6月 当社取締役 14年6月 株式会社ヤマノリテーリングス代表取締役社長 16年6月 株式会社ヤマノホールディングス取締役 17年1月 株式会社アールエフシー取締役 21年5月 株式会社マイスタイル代表取締役社長(現在) 21年6月 当社取締役(現在) 株式会社マイスタイル代表取締役社長(現在) 22年5月 株式会社アールエフシー代表取締役社長(現在) 22年6月 株式会社ヤマノ1909セイビング代表取締役社長(現在) 株式会社ヤマノホールディングス代表取締役社長(現在) 24年3月 HMリテーリングス株式会社代表取締役社長(現在)	※4	5
取締役	—	石塚 三郎	昭和17年5月20日生	平成8年3月 かねもり株式会社代表取締役社長 12年6月 当社取締役(現在) 16年6月 株式会社ヤマノホールディングス代表取締役社長 18年4月 丸福商事株式会社代表取締役社長 19年1月 株式会社ヤマノ1909セイビング取締役(現在) 20年6月 株式会社ヤマノホールディングス取締役相談役(現在) 22年5月 株式会社アールエフシー取締役(現在)	※4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	丹下 勝視	昭和23年2月7日生	昭和46年3月 当社入社 平成11年4月 当社人事総務部長 13年6月 当社執行役員人事総務部長 20年6月 当社人事総務部長 21年6月 株式会社丸正ベストパートナーグループ 監査役(現在) 21年6月 当社監査役(現在) 24年3月 HMリテーリングス株式会社監査役(現在)	※5	8
監査役	—	福原 弘	昭和21年1月1日生	昭和50年4月 弁護士登録 53年4月 宮良・福原・井上法律事務所開設 53年4月 堀田・福原法律事務所開設 平成16年5月 東京カレッジ法律事務所開設(現在) 17年6月 当社監査役(現在) 19年6月 株式会社ヤマノホールディングス監査役 (現在)	※5	10
監査役	—	大野 幹憲	昭和23年2月12日生	昭和54年4月 弁護士登録 62年9月 大野総合法律事務所代表 平成15年8月 代々木の森法律事務所代表(現在) 17年6月 堀田産業株式会社監査役 19年4月 当社監査役(現在)	※6	—
計						634

- (注) 1. 取締役山野 義友は、取締役会長(代表取締役)山野 彰英の次男であります。
2. 監査役福原 弘及び大野 幹憲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は5名で、和装事業部長 大内 康隆、ソフラン事業部長 中川 芳雄、ファッション本部長 安本 美津雄、アパレル事業部長 武井 宏、及び管理本部長 矢部 和秀で構成されております。
4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会を設置し、経営に対する監視・監督機能を確保しております。

当社は、取締役会を設置し、取締役会にて経営の基本方針や重要事項を審議、決定するとともに、業務執行の監視・監督を行っております。

また、取締役の責任を明確にするるとともに、経営環境の変化に迅速に対応しうる機動的な経営体制とするため、取締役の任期を1年とし、取締役の定数は、14名以内とする旨を定款で定めております。

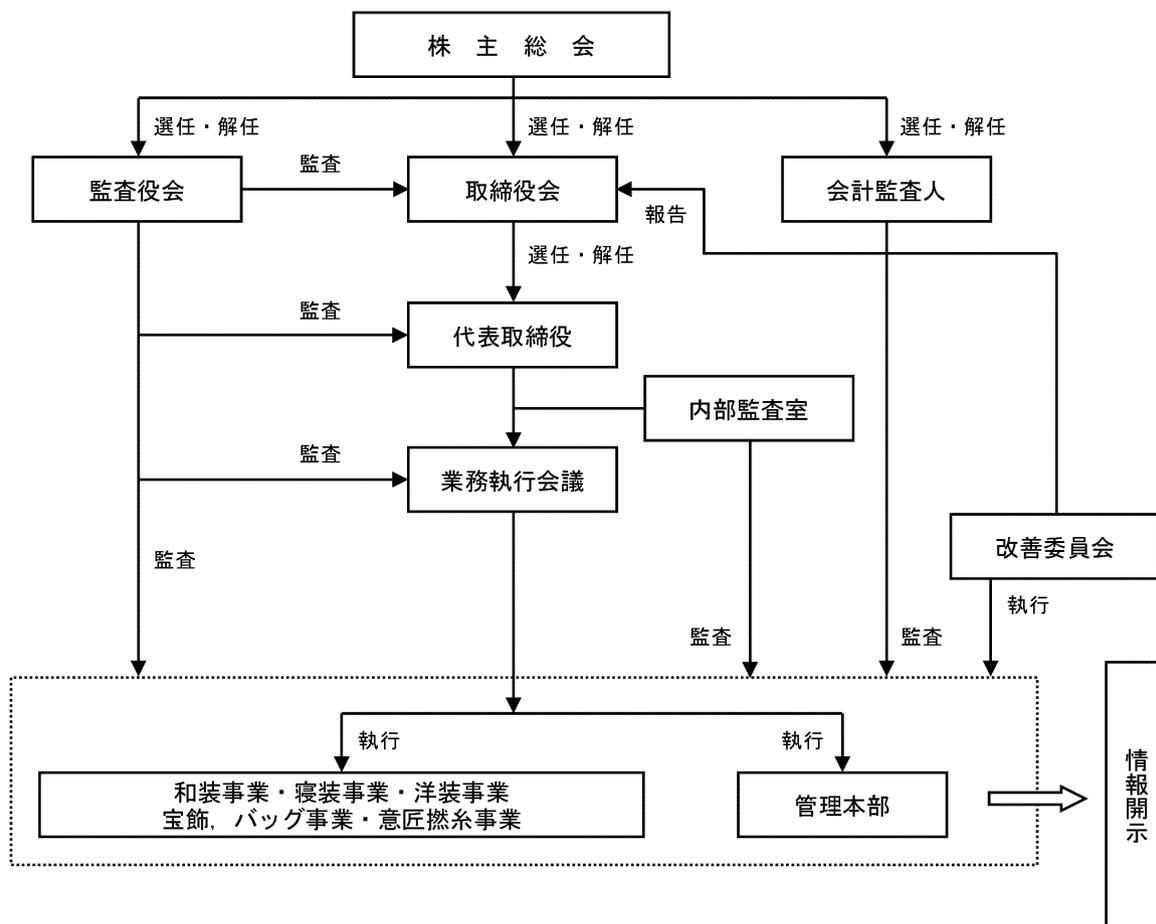
また、大幅な権限委譲のもとで執行役員制度を導入しております。

執行役員は、取締役会及び業務執行会議に出席しております。

取締役会は毎月1回開催、業務執行会議は毎月2回開催の他、必要に応じて開催しております。それぞれの会議において経営に関する重要事項、業務の執行状況などについて審議・決定・経営計画の進捗状態の確認等を行っております。

監査につきましては、社内組織である監査室と監査役による監査及び会計監査人による会計監査の連携を図り、効率的な監査を実施しております。

当社の経営組織、その他コーポレートガバナンスの模式図は次のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当該体制の採用理由は、監査役制度をより充実させることにより、経営活動に対する監督を強化し、株主及び投資家の信頼に応えるコーポレート・ガバナンス体制が構築できると判断したものであります。提出日現在、社外監査役2名を含む監査役3名とすることにより、透明性を確保し、経営に対する監視・監督を果たしております。

以上の理由により、現状においては社外取締役を選任していませんが、経営監視機能の強化を充実する為、当社の経営指針及び経営環境の良き理解者であり、かつ、当業界における経営環境の変化に対応できる適任者を選任するよう、今後の課題として取り組んでまいります。

ハ. 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

ニ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ホ. 取締役及び監査役の責任免除要件

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役については、経営判断の萎縮を防止し、積極的な経営参画を目的としており、監査役については、監査役の責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分に果たし得るようにすることを目的としております。

ヘ. 内部統制システムの整備の状況

当社は業務の有効性、効率性や財務報告の信頼性を確保、コンプライアンスを徹底するために、次の内部統制システムの設定をしております。

- 1) 各事業部ごと経営理念や行動の指針を定め、社員への徹底を図っております。
- 2) 職務権限およびその責任を社内規程で明確化し、組織の業務プロセスを評価・管理・牽制すると共に内部統制システムおよびリスク管理システムを確立し、事業運営の適法性と効率性を図っております。
- 3) 決裁権限規程などに基づき、会議体で意思決定プロセスを明確にしております。

ト. リスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役及び内部監査室を中心とした内部統制システム及びリスク管理システムを確立し、事業運営の適法性と効率性を確保しております。各事業部門及び子会社を対象に監査役と内部監査室が連携して業務監査を実施し、その監査結果は取締役、担当執行役員へ迅速にかつ正確に報告が行われております。監査結果報告に基づき改善事項の指摘と指導を行い、監査後は改善状況について報告をさせて、より効率性の高い内部監査を行っております。

また、重要な法的課題及びコンプライアンスについては、顧問弁護士、顧問税理士と相談を行いながら必要な検討を実施し、会計監査人とは通常の会計監査のみならず、重要な会計的課題について随時相談及び検討を実施しております。

チ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社では、コンプライアンス体制の強化を図るべく、役職員の企業行動規範を整備し、その中で「反社会的勢力の関係は排除する」との方針を定めております。

万一、反社会的勢力からの接触があった場合には、総務部が主管としてその対応を図り、必要とあれば早期に顧問弁護士や警察等に相談し適切な処置を講ずる体制となっております。

所轄警察署等との連携をとり、反社会的勢力に関する情報の収集・交換を行っております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査として業務執行部門とは独立した代表取締役直轄の監査室（2名）を設置しております。随時期中取引に対し監査しております。これにより迅速かつ公正な会計情報の開示に努めております。また会社法施行にともなうコーポレートガバナンス体制やグループ全体を視野に入れた経営管理体制の統一化をし、監査方針の共有化を図っております。

監査役監査については、当社の監査役は各社の情報やグループの統一的な監査方針の共有化を図るため、子会社の非常勤監査役を兼務しております。各社の業務執行状況の監査については、定期的な往査を実施し、監査を行っております。また、監査役会については、毎月定期的に開催しております。

③会計監査の状況

当社は当事業年度末現在、監査法人元和との間で、会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

また、具体的な決算上の課題について当社監査役会と意見の交換をしております。

業務を執行した公認会計士および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 星山和彦（継続監査年数2年）

指定社員 業務執行社員 臼井 聡（継続監査年数2年）

指定社員 業務執行社員 中川俊介（継続監査年数1年）

公認会計士 4名

その他 2名

④社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役大野幹憲及び福原弘は、当社と人的関係、資金的関係及び取引関係はありません。

社外監査役大野幹憲及び福原弘は、弁護士としての専門的な知識、経験等を有しており、当社の取締役会に出席しております。経営や営業の案件等に対する経営判断の情報を共有し、経営判断に対する監督や助言を行える体制をとっており、経営の透明性を確保すると同時に、活発な議論を行い、活性化を図っております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	43,800	43,800	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	6,980	6,980	—	—	—	2
社外役員	4,720	4,720	—	—	—	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である株式はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,711	1,148	92	—	(注)
上記以外の株式	39,731	43,890	1,127	—	6,496

(注) 非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑦剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得について経済情勢の変化に対応し財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,000	—	25,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,000	—	25,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等の独立性を損ねることなく、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案して、監査公認会計士等と協議の上、監査報酬を適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人元和により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	ビーエー東京監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	監査法人元和

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動する公認会計士等の名称

①選任する一時会計監査人の名称、事務所及び業務執行社員の名称

名 称	監査法人元和
事務所所在地	東京都渋谷区猿楽町9-8 パシフィックレジデンス代官山猿楽町602
業務執行社員氏名	星山和彦 臼井聡 根本俊一

②退任する会計監査人の名称、事務所及び業務執行社員の名称

名 称	ビーエー東京監査法人
事務所所在地	東京都港区赤坂七丁目3番37号 プラス・カナダ3階
業務執行社員氏名	原伸之・車田英樹

(2) 異動年月日 平成22年7月14日

(3) 退任する公認会計士等の直近における就任年月日 平成21年3月31日

(4) 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項 該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、ビーエー東京監査法人と今後の監査対応等について協議した結果、監査契約を合意解除することといたしました。そのため会計監査人が不在となる事態を回避し、当社に対する監査業務が中断なく行えるようにするため、監査法人元和を一時会計監査人として選任するものであります。

当社の会計監査人選任にあたりましては、監査法人元和が当社の親会社株式会社ヤマノホールディングスの監査業務を担当しており、当社及び当社グループを含めた監査業務の効率化並びに監査費用の軽減が図れるため監査法人元和を選任するものです。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見 該当事項はありません。

(7) 退任する公認会計士等が(6)の意見を表明しない理由及び当社が退任する公認会計士等に対し、意見表明を求め るために講じた措置の内容 該当事項はありません。

3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等をしております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 316,955	※1 563,864
受取手形及び売掛金	※1 1,823,715	※1, ※4 2,001,413
商品及び製品	1,406,134	1,340,016
仕掛品	23,015	25,312
原材料及び貯蔵品	75,266	61,464
前払費用	40,136	36,196
短期貸付金	25,347	125,332
未収入金	18,617	18,804
預け金	6,403	16,901
その他	10,024	4,947
貸倒引当金	△86,978	△70,120
流動資産合計	3,658,638	4,124,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	313,858	314,512
減価償却累計額	△250,228	△252,030
建物(純額)	※1 63,630	※1 62,482
機械装置及び運搬具	12,948	12,726
減価償却累計額	△12,943	△12,726
機械装置及び運搬具(純額)	4	0
工具、器具及び備品	37,159	35,691
減価償却累計額	△33,856	△32,235
工具、器具及び備品(純額)	3,303	3,456
土地	※1 282,142	※1 282,142
有形固定資産合計	349,080	348,081
無形固定資産		
のれん	98,532	68,214
その他	32,833	28,713
無形固定資産合計	131,365	96,928
投資その他の資産		
投資有価証券	55,951	66,136
長期貸付金	825,863	678,219
破産更生債権等	410,086	391,891
長期前払費用	52,183	45,616
その他	319,808	292,645
貸倒引当金	△448,364	△419,522
投資その他の資産合計	1,215,529	1,054,986
固定資産合計	1,695,975	1,499,996
資産合計	5,354,614	5,624,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,739,714	※4 1,927,967
短期借入金	※1 113,000	※1 143,000
1年内返済予定の長期借入金	52,800	46,560
未払法人税等	23,860	24,893
未払消費税等	1,401	28,298
賞与引当金	—	11,050
返品調整引当金	20,184	20,714
その他	171,173	219,368
流動負債合計	2,122,135	2,421,851
固定負債		
長期借入金	31,200	31,840
長期未払金	102,033	56,856
繰延税金負債	951	2,315
その他	45	—
固定負債合計	134,231	91,011
負債合計	2,256,366	2,512,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金	273,659	273,652
利益剰余金	1,038,724	1,044,258
自己株式	△187,803	△188,159
株主資本合計	3,099,650	3,104,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	8,153
為替換算調整勘定	△1,714	△1,707
その他の包括利益累計額合計	△1,402	6,446
純資産合計	3,098,248	3,111,267
負債純資産合計	5,354,614	5,624,130

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	9,300,892	8,635,458
売上原価	6,300,843	5,807,968
売上総利益	3,000,048	2,827,490
販売費及び一般管理費		
販売手数料	46,805	44,278
賃借料	295,660	251,675
運賃及び荷造費	270,933	206,201
広告宣伝費	104,783	86,445
展示費	63,257	58,807
貸倒引当金繰入額	17,589	—
役員報酬	56,355	57,660
給料・賞与及び手当	1,309,670	1,181,546
賞与引当金繰入額	—	11,050
福利厚生費	218,407	211,564
旅費及び交通費	154,452	153,075
事業所税	757	3,644
減価償却費	15,568	15,052
退職給付費用	8,248	6,883
のれん償却額	30,317	30,317
その他	553,469	468,762
販売費及び一般管理費合計	3,146,277	2,786,963
営業利益又は営業損失(△)	△146,228	40,526
営業外収益		
受取利息	21,124	15,310
受取賃貸料	8,832	10,210
貸倒引当金戻入額	—	7,649
受取配当金	1,707	1,514
仕入割引	1,341	1,188
その他	6,772	9,189
営業外収益合計	39,779	45,062
営業外費用		
支払利息	5,503	5,432
手形売却損	2,192	1,685
為替差損	4,426	168
共同施設負担金	306	150
その他	1,449	1,864
営業外費用合計	13,878	9,300
経常利益又は経常損失(△)	△120,327	76,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,747	13,250
固定資産売却益	—	※1 196
その他	29	—
特別利益合計	7,776	13,447
特別損失		
事務所移転費用	5,912	15,237
固定資産除却損	—	※2 1,572
ゴルフ会員権売却損	—	702
固定資産売却損	—	※3 30
減損損失	※4 116,674	—
災害による損失	18,202	—
廃棄物処理損失	5,213	—
投資有価証券評価損	3,299	—
その他	—	709
特別損失合計	149,303	18,253
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△261,854	71,482
法人税、住民税及び事業税	19,840	20,038
法人税等合計	19,840	20,038
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△281,694	51,444
当期純利益又は当期純損失(△)	△281,694	51,444

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△281,694	51,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,236	7,841
為替換算調整勘定	△2,682	7
その他の包括利益合計	△7,918	*1 7,848
包括利益	△289,613	59,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△289,613	59,292

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		1,975,070		1,975,070
当期末残高		1,975,070		1,975,070
資本剰余金				
当期首残高		273,664		273,659
当期変動額				
自己株式の処分		△4		△6
当期変動額合計		△4		△6
当期末残高		273,659		273,652
利益剰余金				
当期首残高		1,412,242		1,038,724
当期変動額				
剰余金の配当		△91,822		△45,911
当期純利益又は当期純損失(△)		△281,694		51,444
当期変動額合計		△373,517		5,533
当期末残高		1,038,724		1,044,258
自己株式				
当期首残高		△187,681		△187,803
当期変動額				
自己株式の取得		△138		△372
自己株式の処分		16		16
当期変動額合計		△121		△355
当期末残高		△187,803		△188,159
株主資本合計				
当期首残高		3,473,294		3,099,650
当期変動額				
剰余金の配当		△91,822		△45,911
当期純利益又は当期純損失(△)		△281,694		51,444
自己株式の取得		△138		△372
自己株式の処分		12		9
当期変動額合計		△373,643		5,170
当期末残高		3,099,650		3,104,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,548	312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,236	7,841
当期変動額合計	△5,236	7,841
当期末残高	312	8,153
為替換算調整勘定		
当期首残高	967	△1,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,682	7
当期変動額合計	△2,682	7
当期末残高	△1,714	△1,707
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,516	△1,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,918	7,848
当期変動額合計	△7,918	7,848
当期末残高	△1,402	6,446
純資産合計		
当期首残高	3,479,810	3,098,248
当期変動額		
剰余金の配当	△91,822	△45,911
当期純利益又は当期純損失（△）	△281,694	51,444
自己株式の取得	△138	△372
自己株式の処分	12	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,918	7,848
当期変動額合計	△381,562	13,018
当期末残高	3,098,248	3,111,267

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△261,854	71,482
減価償却費	15,568	15,052
減損損失	116,674	—
のれん償却額	30,317	30,317
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,582	△45,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,550	11,050
保証債務の増減額(△は減少)	△227	△570
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△504	529
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	702
受取利息及び受取配当金	△22,832	△16,825
支払利息	5,503	5,592
有形固定資産除却損	—	1,572
投資有価証券評価損益(△は益)	3,299	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△165
売上債権の増減額(△は増加)	242,597	△177,695
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,296	77,646
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,314	188,173
長期未払金の増減額(△は減少)	△26,780	△45,177
長期預け金の増加額	△6,490	△6,307
未収入金の増減額(△は増加)	16,568	△185
その他	△61,653	108,895
小計	△71,554	218,387
利息及び配当金の受取額	22,832	16,825
利息の支払額	△5,706	△5,538
法人税等の支払額	△16,497	△19,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70,926	209,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の増減額(△は増加)	22,100	28,508
有価証券の取得による支出	△4,747	△1,541
有価証券の売却による収入	—	562
有形固定資産の取得による支出	△2,668	△8,149
有形固定資産の売却による収入	—	248
無形固定資産の取得による支出	△19,668	△4,441
貸付金の回収による収入	53,338	48,361
貸付けによる支出	△21,241	△701
敷金保証金の増加による支出	△8,968	△13,017
敷金及び保証金の回収による収入	17,714	36,753
ゴルフ会員権の売却による収入	—	772
その他	△20	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,838	87,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,000	30,000
長期借入れによる収入	—	60,000
長期借入金の返済による支出	△52,800	△65,600
自己株式の取得による支出	△138	△372
自己株式の処分による収入	12	9
配当金の支払額	△92,528	△45,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,455	△21,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	△986	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△188,529	275,418
現金及び現金同等物の期首残高	457,562	269,033
現金及び現金同等物の期末残高	※1 269,033	※1 544,451

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

① 子会社は全て連結しております。

連結子会社の数5社

連結子会社の名称

株式会社丸正ベストパートナーグループ

タケオニシダ・ジャパン株式会社

堀田（上海）貿易有限公司

丸福商事株式会社

HMリテーリングス株式会社

② このうち、HMリテーリングス株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、堀田（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。当連結子会社の連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ)たな卸資産

商品

和装・宝石

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・原材料・仕掛品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ)長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

和洋既製服売上等に係る返品に対処するため、当連結会計年度末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

建物	55,184千円	(帳簿価額)
土地	170,831	(")
計	226,015	(帳簿価額)

上記は、当社他15社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金5,265,523千円および商工組合中央金庫からの借入金2,096,226千円の共同担保に供しております。

現金及び預金	47,922千円	(帳簿価額)
受取手形	52,077	(")
計	100,000	(帳簿価額)

担保付債務

短期借入金 113,000千円

上記は、連結子会社丸福商事㈱の借入金113,000千円に対し担保として供しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

建物	52,438千円	(帳簿価額)
土地	170,831	(")
計	223,269	(帳簿価額)

上記は、当社他15社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金4,938,611千円および商工組合中央金庫からの借入金1,839,318千円の共同担保に供しております。

現金及び預金	19,413千円	(帳簿価額)
受取手形	80,586	(")
計	100,000	(帳簿価額)

担保付債務

短期借入金 143,000千円

上記は、連結子会社丸福商事㈱の借入金143,000千円に対し担保として供しております。

2. 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	45,097千円	24,005千円
受取手形裏書譲渡高	30,833千円	14,656千円

3. 偶発債務

債務保証

次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	内容	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
共同組合東京ベ・マルシェ	借入債務	84,000千円	78,400千円

※4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	65,613千円
支払手形	120,538千円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	196千円
計	－	196

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	－千円	1,428千円
工具、器具及び備品	－	143
計	－	1,572

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	－千円	30千円
計	－	30

※4. 減損損失

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都江戸川区	賃貸資産	土地

当社グループは、事業用資産については営業拠点単位で行っております。事業用資産に供していない資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。この結果、賃貸資産について、賃貸価格の下落及び時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、116,674千円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2.05%で割引いて算定しています。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	9,205千円
組替調整額	－
税効果調整前	9,205
税効果額	△1,363
その他有価証券評価差額金	7,841
為替換算調整勘定	
当期発生額	7
その他の包括利益合計	7,848

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,280,697	—	—	49,280,697
合計	49,280,697	—	—	49,280,697
自己株式				
普通株式(注1)・(注2)	3,366,320	3,407	300	3,369,427
合計	3,366,320	3,407	300	3,369,427

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,407株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少300株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	91,822	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	45,911	利益剰余金	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,280,697	—	—	49,280,697
合計	49,280,697	—	—	49,280,697
自己株式				
普通株式(注1)・(注2)	3,369,427	10,824	300	3,379,951
合計	3,369,427	10,824	300	3,379,951

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,824株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少300株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	45,911	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	45,900	利益剰余金	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	316,955千円	563,864千円
担保に供している預金	△47,922	△19,413
現金及び現金同等物	269,033	544,451

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース 取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

該当事項はありません。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	8,007	6,977	—	1,030
器具備品	14,339	11,715	368	2,255
合計	22,347	18,692	368	3,286

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	—	—	—	—
器具備品	9,989	9,348	41	599
合計	9,989	9,348	41	599

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,343	683
1年超	688	—
合計	3,031	683
リース資産減損勘定の残高	216	41

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	5,517	2,702
リース資産減損勘定の取崩額	152	174
減価償却費相当額	4,552	2,123
支払利息相当額	250	73

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、親会社等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物予約を利用しております。

借入金設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で2年半後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避するための先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及びその他の債権について、債権管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用しております。実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門及び連結子会社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	316,955	316,955	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,823,715	1,823,715	—
(3) 短期貸付金	25,347	25,347	—
(4) 投資有価証券	54,240	54,240	—
(5) 長期貸付金	825,863		
貸倒引当金(*1)	△18,122		
	807,741	807,741	—
資産計	3,028,001	3,028,001	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,739,714	1,739,714	—
(2) 短期借入金	113,000	113,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	52,800	52,800	—
(4) 長期借入金	31,200	31,200	—
(5) 長期未払金	102,033	90,283	△11,750
負債計	2,038,748	2,026,998	△11,750

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	563,864	563,864	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,001,413	2,001,413	—
(3) 短期貸付金	125,332	125,332	—
(4) 投資有価証券	64,987	64,987	—
(5) 長期貸付金	678,219		
貸倒引当金(*1)	△18,042		
	660,176	660,176	—
資産計	3,415,775	3,415,775	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,927,967	1,927,967	—
(2) 短期借入金	143,000	143,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	46,560	46,560	—
(4) 長期借入金	31,840	31,840	—
(5) 長期未払金	56,856	51,213	△5,642
負債計	2,206,223	2,200,581	△5,642

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は回収状況に問題のある貸付先に対しては、見積り将来キャッシュフローに基づいて貸倒見積り高を算定しているため、時価は貸借対照表額から貸倒見積り高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらは、変動金利によるもので短期間に市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期未払金

当社では、長期未払金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として算定した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定してしております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,711	1,148

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	316,995	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,823,715	—	—	—
短期貸付金	25,347	—	—	—
長期貸付金	—	104,137	121,404	600,322
合計	2,166,058	104,137	121,404	600,322

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	563,864	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,001,413	—	—	—
短期貸付金	125,332	—	—	—
長期貸付金	—	98,197	120,042	459,979
合計	2,690,610	98,197	120,042	459,979

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,265	36,727	2,537
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	39,265	36,727	2,537
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,975	21,331	△6,356
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,975	21,331	△6,356
合計		54,240	58,059	△3,819

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,711千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	54,462	47,014	7,448
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	54,462	47,014	7,448
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,524	12,586	△2,062
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,524	12,586	△2,062
合計		64,987	59,601	5,386

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,148千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項がありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	562	—	—
(2) その他	—	—	—
合計	562	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券の株式について3,299千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項がありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社グループの一部は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。
なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。
(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	89,786,431千円	80,428,766千円
年金財政計算上の給付債務の額	111,770,041	104,188,387
差引額	△21,983,609	△23,759,620

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	0.22% (自21年4月1日 至平成22年3月31日)
当連結会計年度	0.20% (自22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,583,721千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15～20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金4,480千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,171,865千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15～20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金3,718千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
勤務費用	8,248千円	6,883千円
退職給付費用	8,248	6,883

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	66,219千円	49,455千円
売掛金及び貸付金否認	141,022	—
貸倒引当金限度超過額	71,937	61,018
出資金評価損	15,066	14,105
ゴルフ会員権評価損	33,990	31,822
長期未払金否認	31,931	32,649
減損損失	57,604	52,963
繰越欠損金	1,018,632	804,416
その他	18,592	165,761
繰延税金資産小計	1,454,997	1,212,192
評価性引当額	△1,454,997	△1,212,192
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△951	△2,315
繰延税金負債合計	△951	△2,315
繰延税金資産の純額	△951	△2,315

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1
住民税均等割等		24.8
評価性引当額		△49.3
連結調整項目		13.5
その他		△0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		△2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において賃貸利用している不動産(土地を含む。)を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は5,969千円であります。

(2) 賃貸不動産等の時価に関する事項

① 東京都において賃貸利用している不動産

また、当該不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
345,611	△119,595	226,015	226,015

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、土地に対する減損損失116,674円及び減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、土地については固定資産税評価額等に基づき合理的に算定した金額、建物については帳簿価額をもって、時価とみなしております。

② 当社連結子会社では、福岡県において、遊休不動産を有しております。

また、当該不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,170	—	8,170	8,244

(注) 当連結会計年度末の時価は、鑑定人による鑑定評価額であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において賃貸利用している不動産(土地を含む。)を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は7,385千円であります。

(2) 賃貸不動産等の時価に関する事項

① 東京都において賃貸利用している不動産

また、当該不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
226,015	△2,745	223,269	185,325

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額等に基づき算定した金額であります。

② 当社連結子会社では、福岡県において、遊休不動産を有しております。

また、当該不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,170	—	8,170	8,244

(注) 当連結会計年度末の時価は、鑑定人による鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱い商品別に事業本部を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取り扱い商品別のセグメントから構成されており、「和装事業」「寝装事業」「洋装事業」「宝飾・バッグ事業」「意匠捺糸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品を卸売販売しております。「寝装事業」は、羽毛、羊毛ふとん、毛布、タオルケット等の寝装品を卸売販売しております。「洋装事業」は、ブラウス、ニット、スカート、パンツ、ワンピース、スーツ等の婦人洋品を卸売販売しております。「宝飾・バッグ事業」は、宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、毛皮、バッグ等の卸売販売をしております。「意匠捺糸事業」は、リングヤーン、シャギーヤーン、ポーラヤーン、殊紡績糸等を製造卸売販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント						その他 (注1) (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務 諸表 計上額 (千円)
	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・パ ック事業 (千円)	意匠燃糸 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	1,907,106	1,684,899	4,157,468	180,215	1,371,202	9,300,892	—	9,300,892	—	9,300,892
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	3,013	3,013	△3,013	—
計	1,907,106	1,684,899	4,157,468	180,215	1,371,202	9,300,892	3,013	9,303,905	△3,013	9,300,892
セグメント利益 (又はセグメント 損失)	7,950	4,722	16,833	△4,839	62,265	86,933	1,490	88,423	△234,652	△146,228
セグメント資産	1,348,237	643,008	2,410,452	113,570	802,711	5,317,980	34,299	5,352,280	2,334	5,354,614
その他の項目										
減価償却費	58	1,251	4,899	37	162	6,409	65	6,474	9,094	15,568
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	—	1,700	—	1,771	3,471	—	3,471	17,130	20,601

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業を含んでおり
ます。

2. セグメント利益の調整額△234,652千円には、セグメント間取引消去△363千円、のれん償却額30,317千
円、各報告セグメントに配分していない全社費用204,697千円が含まれております。全社費用は、主に報
告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント資産の調整額2,334千円には、セグメント間債権の相殺消去△596,074千円、各報告セグメン
トに配分していない本社資産600,822千円及びたな卸資産の調整額△2,413千円が含まれております。

4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分してい
ない本社資産であります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	報告セグメント						その他 (注1) (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務 諸表 計上額 (千円) (注5)
	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・バ ッグ事業 (千円)	意匠燃糸 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	1,919,352	1,185,677	3,922,256	164,799	1,443,372	8,635,458	—	8,635,458	—	8,635,458
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	2,614	2,614	△2,614	—
計	1,919,352	1,185,677	3,922,256	164,799	1,433,372	8,635,458	2,614	8,638,072	△2,614	8,635,458
セグメント利益	78,066	23,865	87,170	4,984	53,929	248,017	1,210	249,228	△208,702	40,526
セグメント資産	1,286,940	408,059	2,350,337	105,065	726,276	4,876,679	33,094	4,909,773	714,356	5,624,130
その他の項目										
減価償却費	35	1,672	4,077	19	425	6,231	64	6,296	8,755	15,052
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	632	8,829	—	99	9,561	—	9,561	2,059	11,620

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額△208,702千円には、セグメント間取引消去△1,171千円、のれん償却額30,317
千円、各報告セグメントに配分していない全社費用179,037千円が含まれております。全社費用は、主に
報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント資産の調整額714,356千円には、セグメント間債権の相殺消去△716,213千円、各報告セグメ
ントに配分していない本社資産1,432,383千円及びたな卸資産の調整額△1,813千円が含まれておりま
す。

4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分してい
ない本社資産であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を
省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載
を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	和装事業	洋装事業	寝装事業	宝飾・バッグ事業	意匠撚糸	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	116,674	116,674

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	和装事業	洋装事業	寝装事業	宝飾・バッグ事業	意匠撚糸	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	30,317	—	—	—	—	—	30,317
当期末残高	—	98,532	—	—	—	—	—	98,532

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	和装事業	洋装事業	寝装事業	宝飾・バッグ事業	意匠撚糸	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	30,317	—	—	—	—	—	30,317
当期末残高	—	68,214	—	—	—	—	—	68,214

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ヤマノ ホールデ ィングス	東京都 渋谷区	1,573,246	持株会社	(被所有) 直接 51.99%	経営指導 役員の兼任 資金の貸付 商品の販売	商品の販売 (注1)	153,324	短期貸付金	24,000
							経営指導料 (注2)	19,461	売掛金	15,093
							受取利息 (注3)	20,364	受取手形	56,063
									長期貸付金	800,500
									未払金	1,872

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 商品販売及び仕入について、価格その他の取引条件は、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 経営指導料は、売上高に基づいて合理的に算出しております。

3. 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

4. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱ヤマノホールディングス	東京都渋谷区	1,602,921	持株会社	(被所有)直接 51.99%	経営指導 役員の兼任 資金の貸付 商品の販売	商品の販売(注1)	114,544	短期貸付金	24,000
							経営指導料(注2)	14,314	売掛金	13,468
							受取利息(注3)	14,685	受取手形	63,838
									長期貸付金	656,500
									未払費用	2,150
									立替金	1,012
									未収入金	157

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品販売及び仕入について、価格その他の取引条件は、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。
 2. 経営指導料は、売上高に基づいて合理的に算出しております。
 3. 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。
 4. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ヤマノホールディングス（大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	67円48銭	67円78銭
1株当たり当期純損益(△は損失)	△6円14銭	1円12銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していません。
 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△281,694	51,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△281,694	51,444
期中平均株式数(株)	45,912,594	45,907,846

(重要な後発事象)

1. 事業の譲受

当社の平成24年2月8日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるHMリテーリングス株式会社は、当社の親会社である株式会社ヤマノホールディングスより、平成24年4月1日付で和装小売事業を譲受けました。

(1) 事業譲受の目的

当社グループが「第二創業」の成長ステージへ今一步踏み出すために、卸売ではこれまで培うことのできなかったノウハウや、マーケティング力を補完し、これまで事業の方向性として掲げてきた「卸から顧客創造」戦略を強化、加速させる必要があると考え、子会社を新設し、和装小売事業の事業譲受を実施いたしました。

(2) 譲受ける相手会社の名称

- | | |
|-------------|---------------------------------|
| ① 名称 | 株式会社ヤマノホールディングス |
| ② 住所 | 東京都渋谷区代々木1-30-7 |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 山野義友 |
| ④ 資本金の額 | 1,602,921千円(平成24年3月31日現在) |
| ⑤ 事業の内容 | スポーツ用品、和装品、洋装品、寝装品、宝飾品、毛皮製品等の販売 |

(3) 譲受ける事業の内容

和装小売事業 40店舗

(4) 譲受ける資産・負債の額

譲受ける資産 1,025,967千円
譲受ける負債 836,231千円

(5) 譲受けの時期

平成24年4月1日

(6) 譲受会社(当社子会社)の概要

- | | |
|-----------------|------------------|
| ① 名称 | HMリテーリングス株式会社 |
| ② 設立年月 | 平成24年3月 |
| ③ 資本金 | 100,000千円 |
| ④ 事業内容 | 和装小売事業 |
| ⑤ 当社と当該会社との資本関係 | 当社の100%子会社であります。 |

2. 当社と子会社との合併

当社は、平成24年5月16日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社であるタケオニシダ・ジャパン株式会社を平成24年6月26日開催予定の第108回定時株主総会で承認可決されることを条件として、平成25年4月1日を合併効力発生日として吸収合併することを決議し、同日合併契約を締結いたしました。

(1) 被合併会社の名称及び事業の内容

- | | |
|---------|-----------------|
| ① 名称 | タケオニシダ・ジャパン株式会社 |
| ② 事業の内容 | 婦人服等の製造販売 |

(2) 合併の目的

営業統合と経営の効率化を図るため

(3) 合併の日程

合併決議取締役会	平成24年5月16日
合併契約締結	平成24年5月16日
合併承認株主総会	平成24年6月26日
合併効力発生日	平成25年4月1日

(4) 合併方式及び合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、タケオニシダ・ジャパン株式会社は、解散し、合併後の会社の名称は、変更はありません。

(5) 合併比率及び合併交付金

当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(6) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	113,000	143,000	3.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	52,800	46,560	1.75	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	31,200	31,840	1.55	平成27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	197,000	221,400	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	15,360	15,360	1,120	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,004,030	4,046,072	6,416,568	8,635,458
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△6,725	△2,559	68,045	71,482
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)金額(千円)	△11,308	△12,416	53,195	51,444
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)金額(円)	△0.25	△0.27	1.16	1.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)金額(円)	△0.25	△0.02	1.43	△0.04

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	235,318	419,213
受取手形	※2 448,030	※2, ※5 517,462
売掛金	※2 857,865	※2 886,897
商品及び製品	990,188	930,931
原材料及び貯蔵品	54,292	45,317
前払費用	33,618	27,703
短期貸付金	※2 53,547	※2 67,413
未収入金	※2 27,517	※2 46,617
預け金	6,353	16,850
その他	5,188	3,423
貸倒引当金	△39,461	△25,685
流動資産合計	2,672,459	2,936,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	271,528	273,747
減価償却累計額	△211,640	△214,648
建物（純額）	※1 59,888	※1 59,098
機械及び装置	2,900	2,900
減価償却累計額	△2,899	△2,900
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	6,709	6,488
減価償却累計額	△6,705	△6,488
車両運搬具（純額）	3	0
工具、器具及び備品	15,029	15,687
減価償却累計額	△14,091	△13,489
工具、器具及び備品（純額）	938	2,197
土地	※1 273,972	※1 273,972
有形固定資産合計	334,803	335,268
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	24,025	19,648
電話加入権	4,894	4,894
無形固定資産合計	28,920	24,543

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	41,442	45,038
関係会社株式	187,662	287,662
出資金	10,141	10,201
長期貸付金	19,250	18,869
従業員長期貸付金	6,113	2,621
関係会社長期貸付金	1,448,369	1,277,000
破産更生債権等	395,396	386,012
長期預け金	152,208	158,516
敷金及び保証金	124,458	102,755
その他	7,307	7,307
貸倒引当金	△710,788	△703,345
投資その他の資産合計	1,681,561	1,592,640
固定資産合計	2,045,285	1,952,452
資産合計	4,717,745	4,888,600
負債の部		
流動負債		
支払手形	938,646	※5 986,402
買掛金	※2 312,912	404,945
1年内返済予定の長期借入金	52,800	46,560
未払金	※2 60,190	89,390
未払費用	※2 39,643	42,243
未払法人税等	20,931	21,227
未払事業所税	757	1,353
未払消費税等	—	15,541
前受金	24	125
預り金	※2 12,212	10,966
賞与引当金	—	11,050
返品調整引当金	17,037	17,645
その他	441	149
流動負債合計	1,455,595	1,647,603
固定負債		
長期借入金	31,200	31,840
長期未払金	90,774	48,928
繰延税金負債	951	2,315
その他	45	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債合計	122,971	83,083
負債合計	1,578,567	1,730,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金		
資本準備金	123,189	123,189
その他資本剰余金	220,470	220,463
資本剰余金合計	343,660	343,653
利益剰余金		
利益準備金	14,843	14,843
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	992,021	1,008,324
利益剰余金合計	1,006,865	1,023,168
自己株式	△187,803	△188,159
株主資本合計	3,137,792	3,153,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,386	4,180
評価・換算差額等合計	1,386	4,180
純資産合計	3,139,178	3,157,913
負債純資産合計	4,717,745	4,888,600

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,003,424	5,403,992
売上原価		
商品期首たな卸高	1,050,707	990,188
当期商品仕入高	3,509,161	3,034,232
当期製品製造原価	541,833	531,930
合計	5,101,701	4,556,351
他勘定振替高	3,640	—
製品及び商品期末たな卸高	990,188	930,931
売上原価合計	4,107,872	3,625,419
売上総利益	1,895,552	1,778,572
返品調整引当金繰入額	17,037	17,645
返品調整引当金戻入額	17,106	17,037
返品調整引当金繰入戻入(純額)	69	△607
差引売上総利益	1,895,621	1,777,965
販売費及び一般管理費		
販売手数料	45,942	43,401
賃借料	236,195	194,337
運賃及び荷造費	165,061	107,402
広告宣伝費	103,562	84,569
展示費	63,257	58,807
役員報酬	54,195	55,500
給料・賞与及び手当	122,981	103,432
賞与引当金繰入額	—	11,050
福利厚生費	27,608	25,719
旅費及び交通費	103,611	110,290
諸手数料	56,618	48,536
事業所税	757	3,644
減価償却費	11,060	12,049
貸倒引当金繰入額	17,310	—
退職給付費用	8,248	6,883
業務委託費	744,675	668,243
その他	248,046	213,508
販売費及び一般管理費合計	2,009,134	1,747,373
営業利益又は営業損失(△)	△113,512	30,591

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 48,384	※1 38,604
受取貸貸料	8,832	10,210
貸倒引当金戻入額	—	3,376
受取配当金	1,420	1,220
仕入割引	1,246	1,132
その他	2,679	2,325
営業外収益合計	62,563	56,869
営業外費用		
支払利息	2,122	1,840
手形売却損	1,022	664
支払補償費	—	600
その他	969	952
営業外費用合計	4,114	4,058
経常利益又は経常損失 (△)	△55,063	83,402
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,919	13,250
固定資産売却益	—	※2 196
その他	29	—
特別利益合計	1,949	13,447
特別損失		
事務所移転費用	5,246	12,967
関係会社貸倒引当金繰入額	33,346	4,821
固定資産除却損	—	※3 446
減損損失	※4 116,674	—
災害による損失	17,909	—
廃棄物処理損失	5,213	—
事務所閉鎖損	666	—
特別損失合計	179,056	18,235
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△232,170	78,614
法人税、住民税及び事業税	16,800	16,400
当期純利益又は当期純損失 (△)	△248,970	62,214

③【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 材料費		330,485	61.0	308,487	58.0
II 経費		211,347	39.0	223,442	42.0
(内、外注加工費)		(211,347)		(223,442)	
当期製品製造原価		541,833	100.0	531,930	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は工程別、総合原価計算を採用しております。

④【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,975,070	1,975,070
当期末残高	1,975,070	1,975,070
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	123,189	123,189
当期末残高	123,189	123,189
その他資本剰余金		
当期首残高	220,475	220,470
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△6
当期変動額合計	△4	△6
当期末残高	220,470	220,463
資本剰余金合計		
当期首残高	343,665	343,660
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△6
当期変動額合計	△4	△6
当期末残高	343,660	343,653
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,843	14,843
当期末残高	14,843	14,843
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,332,814	992,021
当期変動額		
剰余金の配当	△91,822	△45,911
当期純利益又は当期純損失(△)	△248,970	62,214
当期変動額合計	△340,793	16,303
当期末残高	992,021	1,008,324
利益剰余金合計		
当期首残高	1,347,658	1,006,865
当期変動額		
剰余金の配当	△91,822	△45,911
当期純利益又は当期純損失(△)	△248,970	62,214
当期変動額合計	△340,793	16,303
当期末残高	1,006,865	1,023,168
自己株式		
当期首残高	△187,681	△187,803
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△372
自己株式の処分	16	16
当期変動額合計	△121	△355

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	△187,803	△188,159
株主資本合計		
当期首残高	3,478,711	3,137,792
当期変動額		
剰余金の配当	△91,822	△45,911
当期純利益又は当期純損失(△)	△248,970	62,214
自己株式の取得	△138	△372
自己株式の処分	12	9
当期変動額合計	△340,919	15,940
当期末残高	3,137,792	3,153,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,688	1,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,302	2,794
当期変動額合計	△3,302	2,794
当期末残高	1,386	4,180
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,688	1,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,302	2,794
当期変動額合計	△3,302	2,794
当期末残高	1,386	4,180
純資産合計		
当期首残高	3,483,400	3,139,178
当期変動額		
剰余金の配当	△91,822	△45,911
当期純利益又は当期純損失(△)	△248,970	62,214
自己株式の取得	△138	△372
自己株式の処分	12	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,302	2,794
当期変動額合計	△344,222	18,735
当期末残高	3,139,178	3,157,913

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

和装・宝石

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・原材料

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。

③ 返品調整引当金

和洋既製販売上に係る返品に対処するため、当期末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)

建物	55,184千円	(帳簿価額)
土地	170,831	(")
計	226,015	(帳簿価額)

上記は、当社他15社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金5,265,523千円および商工組合中央金庫からの借入金2,096,226千円の共同担保に供しております。

当事業年度 (平成24年3月31日)

建物	52,438千円	(帳簿価額)
土地	170,831	(")
計	223,269	(帳簿価額)

上記は、当社他15社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金4,938,611千円および商工組合中央金庫からの借入金1,839,318千円の共同担保に供しております。

※2. 関係会社に対する資産・負債のうち、区分掲記したもの以外の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	86,174千円	92,000千円
売掛金	69,048	60,224
短期貸付金	52,200	66,369
未収入金	9,057	28,141
買掛金	1,293	—
未払金	1,872	—
未払費用	19,207	—
預り金	3,287	—

3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	45,097千円	24,005千円

4. 偶発債務

債務保証

次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	内容	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
共同組合東京ベ・マルシェ	借入債務	84,000千円	78,400千円
丸福商事(株)	営業債務	103,089千円	81,522千円
計		187,089千円	159,922千円

※5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	58,866千円
支払手形	120,538千円

(損益計算書関係)

※1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	47,802千円	38,266千円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	－千円	196千円
計	－	196

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	－千円	414千円
工具、器具及び備品	－	32
計	－	446

※4. 減損損失

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当事業年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都江戸川区	賃貸資産	土地

当社グループは、事業用資産については営業拠点単位で行っております。事業用資産に供していない資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。この結果、賃貸資産について、賃貸価格の下落及び時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、116,674千円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2.05%で割り引いて算定しています。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,366,320	3,407	300	3,369,427
合計	3,366,320	3,407	300	3,369,427

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,407株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少300株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	3,369,427	10,824	300	3,379,951
合計	3,369,427	10,824	300	3,379,951

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,824株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少300株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース 取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

該当事項はありません。

(イ)無形固定資産

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	2,789	2,019	—	769
器具備品	14,339	11,715	368	2,255
合計	17,128	13,735	368	3,025

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	—	—	—	—
器具備品	9,989	9,348	41	599
合計	9,989	9,348	41	599

(2)未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,984	683
1年超	688	—
合計	2,672	683
リース資産減損勘定の残高	216	41

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	4,068	2,339
リース資産減損勘定の取崩額	152	174
減価償却費相当額	3,508	1,862
支払利息相当額	186	69

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式187,662千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式287,662千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損否認	57,048千円	39,381千円
貸倒引当金限度超過額	162,983	153,757
減損損失	47,804	44,687
長期未払金否認	27,359	29,635
関係会社株式評価損	12,689	11,880
出資金評価損	15,066	14,105
会員権評価損	33,625	31,480
繰越欠損金	419,345	366,665
その他	13,120	17,163
繰延税金資産小計	789,045	708,757
評価性引当額	△789,045	△708,757
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△951	△2,315
繰延税金負債合計	△951	△2,315
繰延税金資産の純額	△951	△2,315

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5
住民税均等割等		20.9
評価性引当額		△38.6
その他		0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		△2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		20.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	68円37銭	68円80銭
1株当たり当期純損益(△は損失)	△5円42銭	1円36銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△248,970	62,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△248,970	62,214
期中平均株式数(株)	45,912,594	45,907,846

(重要な後発事象)

1. 当社と子会社との合併

当社は、平成24年5月16日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社であるタケオニシダ・ジャパン株式会社を平成24年6月26日開催予定の第108回定時株主総会で承認可決されることを条件として、平成25年4月1日を合併効力発生日として吸収合併することを決議し、同日合併契約を締結いたしました。

(1) 被合併会社の名称及び事業の内容

- ① 名称 タケオニシダ・ジャパン株式会社
② 事業の内容 婦人服等の製造販売

(2) 合併の目的

営業統合と経営の効率化を図るため

(3) 合併の日程

- 合併決議取締役会 平成24年5月16日
合併契約締結 平成24年5月16日
合併承認株主総会 平成24年6月26日
合併効力発生日 平成25年4月1日

(4) 合併方式及び合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、タケオニシダ・ジャパン株式会社は、解散し、合併後の会社の名称は、変更はありません。

(5) 合併比率及び合併交付金

当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(6) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,200	16,882
(株)イオン	24,100	26,220		
(株)さいか屋	11,000	682		
(株)ウライ	1,000	105		
その他 6 銘柄	7,242	1,148		
計		49,542	45,038	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	271,528	3,595	1,376	273,747	214,648	3,970	59,098
機械及び装置	2,900	—	—	2,900	2,900	0	0
車両運搬具	6,709	—	221	6,488	6,488	—	0
工具、器具及び備品	15,029	2,089	1,432	15,687	13,489	798	2,197
土地	273,972	—	—	273,972	—	—	273,972
有形固定資産計	570,140	5,684	3,030	572,795	237,526	4,769	335,268
無形固定資産							
商標権	500	—	—	500	500	—	0
ソフトウェア	56,678	2,903	—	59,581	39,932	7,279	19,648
電話加入権	4,894	—	—	4,894	—	—	4,894
無形固定資産計	62,073	2,903	—	64,976	40,432	7,279	24,543

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	750,249	729,030	5,758	744,491	729,030
賞与引当金	—	11,050	—	—	11,050
返品調整引当金	17,037	17,645	—	17,037	17,645

(注) 当期減少額のうち、「その他」の減少の理由は次のとおりであります。

貸倒引当金 洗替による戻入額であります。

返品調整引当金 洗替戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	21,602
預金	
当座預金	331,484
その他の預貯金	66,125
計	397,610
合計	419,213

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ヤマノホールディングス	63,838
三山(株)	40,578
(株)ら・たんす山野	35,027
(株)三松	31,200
タケオニシダ・ジャパン(株)	28,161
その他	318,665
合計	517,462

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成24年4月	109,226
5月	172,218
6月	49,612
7月	142,924
8月	35,657
9月以降	7,824
合計	517,462

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)そごう・西武	53,043
堀田 (上海) 貿易有限公司	45,746
(株)大丸松坂屋百貨店	23,032
(株)たかしまや	22,108
澤田(株)	20,218
その他	722,748
合計	886,897

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
857,865	5,674,192	5,645,159	886,897	86.4	56.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額 (千円)
和装事業商品	610,911
寝装事業商品	77,351
洋装事業商品	50,735
宝飾・バッグ事業商品	23,214
意匠燃糸事業商品	168,718
合計	930,931

⑤ 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
意匠燃糸事業	31,865
和装事業 (白生地)	11,463
その他	1,988
合計	45,317

⑥ 関係会社株式

区分	金額 (千円)
丸福商事(株)	156,000
HMリテーリングス(株)	100,000
堀田 (上海) 貿易有限公司	21,662
(株)丸正ベストパートナーグループ	10,000
タケオニシダ・ジャパン(株)	0
合計	287,662

⑦ 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
(株)ヤマノホールディングス	656,500
タケオニシダ・ジャパン(株)	460,500
丸福商事(株)	160,000
合計	1,277,000

⑧ 破産更生債権等

区分	金額 (千円)
特別清算手続き中の定期預金	247,237
破産、更生債権等	138,774
合計	386,012

⑨ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
玉一商店(株)	145,908
(株)川中	50,681
トーヨーソフランテック(株)	43,288
丸ホームテキスタイル(株)	26,759
(株)長谷川	23,517
その他	696,246
合計	986,402

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成24年4月	209,801
5月	351,649
6月	84,809
7月	229,219
8月	77,061
9月以降	33,860
合計	986,402

⑩ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱商事ファッション(株)	41,001
玉一商店(株)	24,766
京王産業(株)	13,191
イオ東海(株)	7,593
東洋繊維(株)	7,009
その他	311,383
合計	404,945

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月末日 中間配当 9月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.pearly-marusho.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

注1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
証券代行部

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等株式会社ヤマノホールディングスは、継続開示会社であるため、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等には該当いたしません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 平成23年6月29日関東財務局長に提出
事業年度（第107期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第108期第1四半期）（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）平成23年8月9日関東財務局長に提出
（第108期第2四半期）（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）平成23年11月8日関東財務局長に提出
（第108期第3四半期）（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書 平成23年6月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書 平成24年2月10日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号（事業譲受に関する契約締結の取締役会決議）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書 平成24年3月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく本臨時報告書であります。
- (7) 臨時報告書 平成24年6月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星山和彦印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	臼井聡印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川俊介印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堀田丸正株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるHMリテーリングス株式会社は、会社の親会社である株式会社ヤマノホールディングスより、平成24年4月1日付で和装小売事業の譲受を実施した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月16日に会社の連結子会社であるタケオニシダ・ジャパン株式会社との合併契約書を締結した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、堀田丸正株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、堀田丸正株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星山和彦印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	臼井聡印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川俊介印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堀田丸正株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月16日に会社の連結子会社であるタケオニシダ・ジャパン株式会社との合併契約書を締結した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【会社名】	堀田丸正株式会社
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 徹
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員 管理本部長 矢部 和秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長井上徹及び執行役員管理本部長矢部和秀は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の予想売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の予想連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としてしております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。